

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 菱化成 *

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年4月26日提出の有価証券報告書に対
する証券取引法第24条第3項に基づく添付書類)

連結会計年度 (自 昭和58年2月1日
 至 昭和59年1月31日)

 (自 昭和59年2月1日
 至 昭和60年1月31日)

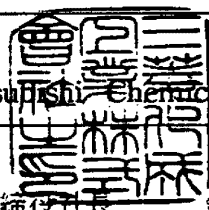
大 蔵 大 臣 殿

昭和60年5月29日提出

会 社 名 三 菱 化 成 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Mitsubishi Chemical Industries Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴 木 精 二



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 電話番号 東京283局 6264番

連 絡 者 総務部主席 中 島 國 昭

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

- 1 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、金額の表示は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2 この連結財務諸表(連結会計年度：自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日)については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新光監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

三菱化成工業株式会社

取締役社長 鈴木 精 二 殿

昭和 6 0 年 5 月 2 0 日

新 光 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

山



代表社員
関与社員

公認会計士

伊藤 瑛 介



東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱化成工業株式会社の昭和59年2月1日から昭和60年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ9%及び10%を構成する連結子会社三菱モンサント化成株式会社他1社並びに連結純利益の1%を構成する持分法適用会社5社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱化成工業株式会社及び連結子会社の昭和60年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和59年1月31日現在		昭和60年1月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
現金及び預金	124,396		123,085	
受取手形及び売掛金※1	233,639		247,940	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	66,709		52,541	
有 価 証 券	58,094		53,699	
た な 卸 資 産	188,948		199,401	
前 払 費 用	3,332		3,375	
非連結子会社及び 関連会社短期貸付金	7,717		3,548	
その他の流動資産	16,586		16,901	
非連結子会社及び 関連会社その他の流動資産	12,497		13,925	
貸倒引当金	△ 3,113		△ 2,897	
流動資産合計	708,808	61.7	711,523	61.8
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産※2				
建物及び構築物	94,360		94,802	
機械及び装置	158,984		152,562	
土 地	49,349		52,983	
建設仮勘定	18,756		23,045	
その他の有形固定資産	8,417		9,755	
有形固定資産合計	329,867	(28.7)	333,149	(28.9)
2 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産	2,081		2,796	
無形固定資産合計	2,081	(0.1)	2,796	(0.2)
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券	31,467		32,966	
非連結子会社及び 関連会社株式	46,577		42,639	
長期貸付金	7,155		6,961	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	44,884		14,432	
長期前払費用	2,969		3,030	
その他の投資その他の資産	4,010		5,755	
貸倒引当金	△ 29,154		△ 3,390	
投資その他の資産合計	107,910	(9.3)	102,397	(8.9)
固定資産合計	439,859	38.2	438,344	38.1
資 産 合 計	1,148,668	100.0	1,149,867	100.0

(単位 百万円)

科 目	昭和59年 1 月31日現在		昭和60年 1 月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	239,707		251,331	
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	49,037		42,427	
短 期 借 入 金	301,927		301,310	
未 払 費 用	25,261		18,435	
未 払 事 業 税 等	827		1,869	
未 払 法 人 税 等	1,630		6,823	
国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 引 当 金	68		117	
そ の 他 の 流 動 負 債	41,172		58,547	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 そ の 他 の 流 動 負 債	4,718		3,234	
流 動 負 債 合 計	664,351	57.8	684,098	59.4
II 固 定 負 債				
社 債 及 び 転 換 社 債	56,675		47,006	
長 期 借 入 金	283,921		257,483	
退 職 給 与 引 当 金	21,452		25,452	
そ の 他 の 固 定 負 債	8,991		9,098	
固 定 負 債 合 計	371,040	32.3	339,040	29.4
III 少 数 株 主 持 分	18,515	1.6	20,515	1.7
負 債 合 計	1,053,907	91.7	1,043,653	90.7
資 本 の 部				
I 資 本 金	54,547	4.7	56,133	4.8
II 資 本 準 備 金	31,093	2.7	37,134	3.2
III 利 益 準 備 金	7,650	0.6	7,650	0.6
IV そ の 他 の 剰 余 金	1,468	0.1	5,297	0.4
	94,760		106,216	
V 自 己 株 式	△ 0	△0.0	△ 2	△0.0
資 本 合 計	94,760	8.2	106,214	9.2
負 債 及 び 資 本 合 計	1,148,668	100.0	1,149,867	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	昭和58年2月1日～昭和59年1月31日			昭和59年2月1日～昭和60年1月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		1,146,265	100.0		1,223,321	100.0
II 売 上 原 価		1,002,652	87.4		1,030,826	84.2
売 上 総 利 益		143,612	12.5		192,494	15.7
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費※1	33,288			41,118		
一 般 管 理 費※2	59,656	92,944	8.1	74,222	115,341	9.4
営 業 利 益		50,668	4.4		77,153	6.3
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び割引料	9,102			9,282		
非連結子会社及び関連 会社受取利息及び割引料	2,368			1,707		
有 価 証 券 利 息	2,051			2,702		
受 取 配 当 金	2,519			2,593		
有 価 証 券 売 却 益	18,392			7,518		
そ の 他	3,751	38,186	3.3	4,122	27,926	2.2
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	59,730			59,198		
そ の 他	6,003	65,733	5.7	6,373	65,572	5.3
経 常 利 益		23,120	2.0		39,507	3.2
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	504			4,280		
投資有価証券売却益	—			1,410		
そ の 他 の 特 別 利 益	86	590	0.0	144	5,834	0.4
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	872			2,661		
株 式 評 価 損	30			—		
貸倒引当金繰入額等	20,868			839		
そ の 他 の 特 別 損 失	1,563	23,333	2.0	346	3,847	0.3
税金等調整前当期純利益		377	0.0		41,495	3.3
法人税及び住民税額※3		2,328	0.2		10,384	0.8
少数株主持分損益		△ 1,488	0.1		△ 1,283	0.1
連結調整勘定当期償却額		△ 46	0.0		△ 46	0.0
持分法による投資損益		—	—		△ 6,394	0.5
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失		△ 3,484	0.3		23,388	1.9

* 菱化成 *

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	昭和58年2月1日～昭和59年1月31日		昭和59年2月1日～昭和60年1月31日	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		4,971		1,468
II その他の剰余金増加高				
新規連結子会社 増加に伴う増加高	—	—	1,081	1,081
III その他の剰余金減少高				
持分法適用に伴う減少高	—		20,621	
役員賞与金	19	19	20	20,641
IV 当期純利益又は 当期純損失		△ 3,484		23,388
V その他の剰余金期末残高		1,468		5,297

連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和58年2月1日～昭和59年1月31日	昭和59年2月1日～昭和60年1月31日
1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は下記の8社であります。 株式会社 化成直江津 関西熱化学株式会社 ダイアホイル株式会社 三菱モンサント化成株式会社 三菱モンサント化成ビニル株式会社 三菱樹脂株式会社 菱化軽金属工業株式会社 菱日株式会社 三菱モンサント化成ビニル株式会社及び菱化軽金属工業株式会社は当年度において設立され、重要性の観点から連結の範囲に含めたものであります。 なお、子会社のうち菱成産業株式会社他89社については、連結の範囲から除外しております。 これら非連結子会社は、総資産及び総売上高からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 当該非連結子会社名は、有価証券報告書第6親会社及び子会社に関する事項に記載の通りであります。 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(菱成産業株式会社他89社)及び関連会社(日本化成株式会社他79社)に対する投資については、連結財務諸表規則附則2(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)により、持分法を適用せず原価法により評価しております。 但し、一部のものについては評価減を実施しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は下記の13社であります。 株式会社 化成直江津 関西熱化学株式会社 ダイアホイル株式会社 松山化成株式会社 三菱化成食品株式会社 三菱化成テクノエンジニアズ株式会社 三菱モンサント化成株式会社 三菱モンサント化成ビニル株式会社 三菱樹脂株式会社 菱化軽金属工業株式会社 菱化工業株式会社 菱成産業株式会社 菱日株式会社 松山化成株式会社、三菱化成食品株式会社、三菱化成テクノエンジニアズ株式会社、菱化工業株式会社及び菱成産業株式会社については親会社及び子会社全体を連結財務諸表により適切に反映するため、当年度より連結の範囲に含めたものであります。 なお、子会社のうち株式会社三菱化成生命科学研究所以他87社については、連結の範囲から除外しております。 これら非連結子会社の総資産、売上高及び当期純利益のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額は、当社及び連結子会社の総資産、売上高及び当期純利益のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額に対していずれも10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 当該非連結子会社名は、有価証券報告書第6親会社及び子会社に関する事項に記載の通りであります。 2 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)により当年度より非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社88社及び関連会社82社のうち、非連結子会社(化成オプトニクス株式会社他9社)並びに関連会社(日本化成株式会社他10社)に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用外の非連結子会社(株式会社三菱化成生命科学研究所以他77社)並びに関連会社(ダイヤポリマー株式会社他70社)は、その当期純利益のうち当社の持分に見合う額の合計額が当社、連結子会社及び持分法適用会社の当期純利益のうち当社の持分に見合う額の合計額に対して10%以下であり、当期純利益及びその他の剰余金に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外しております。

昭和58年2月1日～昭和59年1月31日	昭和59年2月1日～昭和60年1月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち(株)化成直江津、タイアホイル(株)、三菱モンサント化成(株)、三菱モンサント化成ビニル(株)及び三菱樹脂(株)は12月31日が決算日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、いずれも12月31日現在の個別財務諸表を使用しております。 4 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価方法及び評価基準 (1) 有価証券(投資有価証券並びに非連結子会社及び関連会社株式を含む)は、移動平均法による原価法によって評価しております。 (2) たな卸資産のうち、親会社の商品(販売用不動産を除く)、製品、及び原材料については後入先出法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法によっております。 連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によっております。 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 親会社は主として定率法、連結子会社は主として定額法によっております。 ハ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度額に加え、個別貸倒見積額を計上しております。 (2) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支出に備えるため、主として会社都合による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上しております。 ニ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 親会社と連結子会社は、適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用(後発過去勤務費用を含む。)の掛金期間は、10年及び8年3ヶ月であります。 また、親会社の適格退職年金制度への追加移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩し期間は10年であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価方法及び評価基準 同 左 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として定率法によっております。 ハ 重要な引当金の計上基準 同 左 ニ 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建短期金銭債権債務の換算については、従来、決算日の為替相場による円換算額を付する方法を採用していましたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、親会社及び連結子会社の1社は当年度より取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する方法に変更いたしました。 この変更により税金等調整前当期純利益は344百万円増加しております。なお、連結子会社は、1社を除き決算日の為替相場による円換算額を付しております。 ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左

昭和58年2月1日～昭和59年1月31日	昭和59年2月1日～昭和60年1月31日						
5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。 なお、連結調整勘定183百万円は「その他の投資その他の資産」に含めており、5年間で償却しております。 6 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、当該金額は親会社が負担しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却の修正を行っております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 連結子会社の利益準備金については連結上、その他の剰余金として処理しております。 8 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。 9 表示方法の変更 「事業税等引当金」及び「法人税等引当金」として表示していた諸税金の未納付額については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当期から次のとおり表示することと致しました。 (変更前) (変更後) (連結貸借対照表関係) <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">事業税等引当金</td><td style="width: 50%;">未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> (連結損益計算書関係) <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">法人税及び住民税引当額</td><td style="width: 50%;">法人税及び住民税額</td></tr> </table>	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	法人税及び住民税引当額	法人税及び住民税額	5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は、段階法によっており、消去差額は原因分析を行った残額を連結調整勘定とし、5年間で償却しております。 なお、連結調整勘定144百万円は「その他の投資その他の資産」に含めております。 持分法適用にあたっての消去差額についてもこれに準じて処理しております。 6 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、当該金額は全額親会社が負担しておりましたが、持分法適用にあたって、より合理的に負担額を認識するため当年度より少数株主持分に対応する部分は少数株主持分から控除する方法に変更しております。 この変更により、税金等調整前当期純利益は79百万円増加しております。 また、減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却の修正を行っております。 持分法適用にあたっての未実現損益についても連結会社間の消去に準じて処理しております。 7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外持分法適用会社の財務諸表項目の円換算方法については重要性がないため外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）に定められる決算日レート法によっております。 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左
事業税等引当金	未払事業税等						
法人税等引当金	未払法人税等						
法人税及び住民税引当額	法人税及び住民税額						

菱化成

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和59年1月31日現在	昭和60年1月31日現在
※1 受取手形割引高 77,505百万円 受取手形裏書譲渡高 5,649	※1 受取手形割引高 90,009百万円 受取手形裏書譲渡高 6,875
※2 有形固定資産減価償却累計額 494,413	※2 有形固定資産減価償却累計額 539,867

(連結損益計算書関係)

昭和58年2月1日～昭和59年1月31日	昭和59年2月1日～昭和60年1月31日
※1 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運 輸 費 25,391百万円 販 売 口 銭 4,789	※1 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運 輸 費 32,013百万円 販 売 口 銭 5,856
※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 労 務 費 23,956百万円 減 価 償 却 費 2,422 退職給与引当金繰入額 1,057	※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 労 務 費 29,824百万円 減 価 償 却 費 3,542 退職給与引当金繰入額 1,112
	※3 法人税及び住民税額 法人税及び住民税額には、過年度法人税及び住民税額2,150百万円を含めております。なお、これは税務における損金算入時点の認識の相違によるものであり、当期にて認容されております。

(1株当たり情報)

昭和58年2月1日～昭和59年1月31日	昭和59年2月1日～昭和60年1月31日
1株当たり純資産 86円86銭 1株当たり当期純損失 3円20銭	1株当たり純資産 94円60銭 1株当たり当期純利益 21円05銭